

にぶかわ

鈍川地区活性化計画

愛媛県
愛媛県今治市

平成24年4月

1 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称	鈍川地区活性化計画	市町村名	今治市	地区名	鈍川地区	計画期間	H24～H28
都道府県名	愛媛県						

目 標 :

本事業の実施により、生産性の向上及び維持管理労力の軽減を図ることで、地域の担い手を確保し地域農業の継承を図る。これにより農村景観を保全し地域資産である鈍川温泉の利用拡大を目指す。以上の取組みによって農村環境を改善し農業の多面的機能を確保し、具体的には認定農業者を1名以上(平成24年度1人)増加することを目標に、定住の促進を図るものとする。
本地区の活性化計画区域は、同一生活圏である旧鈍川村とする。

目標設定の考え方

地区の概要:

当地区が属する今治市は、愛媛県北東部に位置し、瀬戸内海のほぼ中央部に突出した高縄半島の東半分を占める陸地部と瀬戸内海に浮かぶ大小100あまりの島々で形成された越智諸島及び関前諸島からなり、東は燧灘、西条市に面し、北は越智諸島を経て広島県瀬戸田町に、西南は芸予諸島を経て広島県竹原市に相応し、南東～南西は松山市に隣接している。
本地区は、今治市の南部に位置し、緑豊かな高縄山系の山並みへと続く豊かな自然を擁している。このため、平坦地は少なく細長い谷に二級河川蒼社川支流木地川・玉川・奈良之木川が流れる水田地帯である。
気候は瀬戸内海気候に属し、年平均気温16℃、年間平均降水量1,400mm程度の比較的温暖な気候に恵まれているが、土壌は浸食しやすいマサ土であるため台風その他の豪雨による土砂災害が頻繁に起きている。

現状と課題

本地区は、山間農業地域の農村で水稻栽培が中心であり農地は急傾斜で整備・整形済みもあるが、一部に未整形または整備農地でも高い畦畔と湧水処理に多大な労力が必要な水田及び老朽化した水路があるために、優良農用地の十分な確保が難しく、農業従事者の高齢化や後継者不足によって維持管理が困難な状況となっている。よって、農地の継承が困難となり、多面的機能が失われることが危惧されている。

今後の展開方向等

- ①区画整理などの農業生産基盤を整備し生産性の向上及び維持管理労力の軽減を図る。
 - ②担い手農家への農地の集約化を図る。
 - ③米を中心に産地の維持を図りながら、野菜等の栽培を推進して産地の発展と定着を目指す。
- これらの施策を展開することにより認定農業者の増加を図り、農業の持続的発展により多面的機能を確保し定住の促進を図るものとする。

2 定住等及び地域間交流を促進するために必要な事業及び他の地方公共団体との連携

(1) 法第5条第2項第2号に規定する事業

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)	事業実施主体	交付金希望の有無	法第5条第2項第2号イ・ロ・ハ・ニの別	備考
今治市	鈍川地区	基盤整備(区画整理)	今治市	有	イ	H24年度～H28年度
今治市	日之浦地区	農地等補完保全整備(小規模農林地等保全整備)	今治市	有	二	H24年度～H26年度

(2) 法第5条第2項第3号に規定する事業・事務

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	交付金希望の有無	備考
		該当なし			

(3) 関連事業(施行規則第2条第3項)

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	備考
今治市	今治西部地区	農村振興総合整備事業	愛媛県	H18年度～H27年度

(4) 他の地方公共団体との連携に関する事項

該当なし

3 活性化計画の区域

鈍川地区(愛媛県今治市)	区域面積	195ha
区域設定の考え方		
<p>①法第3条第1号関係:当該区域の面積195haのうち、農林野面積は151haで77.4%を占め、総人口517人のうち農家人口は294人で56.9%を占めており、農業は基幹的産業である。 本地区の活性化計画区域は、同一生活圏である旧鈍川村とする。</p>		平成24年4月30日現在
<p>②法第3条第2号関係:人口の動態は、H20→H24において人口減少率は5%であり、良質な米等の農産物の供給源でありながら、地域の農業従事者は高齢化が進み、後継者不足が深刻である。 本計画は、農業振興地域整備計画等の管理計画にも明記された内容となっており、整合性が図られている。 これらにより、活性化のためには、定住等および地域間交流を促進することが必要不可欠な区域である。</p>		「住民台帳」平成24年4月30日現在
<p>③法第3条第3号関係:計画区域は、市街地を形成している区域は含んでいない。</p>		

4 市民農園(活性化計画に市民農園を含む場合)に関する事項

(1)市民農園の用に供する土地(農林水産省令第2条第4号イ、ロ、ハ)

土地の所在	地番	地目		地積(m ²)	新たに権利を取得するもの			既に有している権利に基づくもの			土地の利用目的		備考
		登記簿	現況		権利の種類	土地所有者		権利の種類	土地所有者		農地	市民農園施設	
						氏名	住所		氏名	住所	市民農園整備 促進法第2 条第2項第1号 イ・ロの別	種別	
該当なし													

(2)市民農園施設の規模その他の整備に関する事項(農林水産省令第2条第4号ハ)

整備計画	種別	構造	建築面積	所要面積	工事期間	備考
建築物	該当なし					
工作物	該当なし					
計						

5 農林地所有権移転等促進事業に関する事項

事 項	内 容	備 考
(1) 農林地所有権移転等促進事業の実施に関する基本方針		
(2) 移転される所有権の移転の対価の算定基準及び支払の方法		
(3) 権利の存続期間、権利の残存期間、地代又は借賃の算定基準等	該当なし	
① 設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の存続期間に関する基準		
② 設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の残存期間に関する基準		
③ 設定され、又は移転を受ける権利が地上権又は賃借権である場合における地代又は借賃の算定基準及び支払の方法		
(4) 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件 その他農用地の所有権の移転等に係る法律事項		
① 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件		
② その他農用地の所有権の移転等に係る法律関係に関する事項		

6 活性化計画の目標の達成状況の評価等

計画終了年度の翌年度(平成29年度)の9月末までに、愛媛県農地整備課、及び今治市農業土木課において、活性化計画の目標である平成29年3月における認定農業者数を今治市農林振興課の認定農業者資料により確認し、第三者(玉川地区米生産調整等合同会議:予定)による評価により検証する。

農山漁村活性化対策整備交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
愛媛県(代表)	H24 ~ H28
今治市	

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
愛媛県農林水産部農地整備課	089-941-2111	089-912-2534	nouchiseibi@pref.ehime.jp
今治市農水港湾部農業土木課	0898-36-1543	0898-32-5266	noudo@imabari-city.jp

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標 (鈍川地区)		増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する 農業用排水施設等の機能の確保	7.2ha		計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha) = 計画期間内に農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が 確保された農地の面積(ha) = 7.2ha
事業活用活性化計画目標の設定根拠			
<p>本地区は、二級河川蒼社川支流木地川・玉川・奈良之木川沿いの急傾斜地帯にあるが、水稲を中心にキュウリ等の栽培を行っている。地区内のほ場は、狭小かつ不整形、農道は狭小で急勾配であるため、機械の大型化が困難であり、営農や通作等に多大な負担を強いられており、高齢化が進む中で農地の維持管理が困難な状況となっている。そのため、本事業を行うことにより、生産性の向上や維持管理労力の軽減を図り、規模拡大農家への農地集約を促進することによって、担い手農家を育成し地域の農地を守ることに、地域の活性化が期待される。</p> <p>よって、農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積を数値目標として設定する。</p>			
事業活用活性化計画目標 (日之浦地区)		増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する 農業用排水施設等の機能の確保	1.8ha		計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha) = 計画期間内に小規模農林地等保全整備により整備・保全により条件整備され機能が 確保された農地の面積(ha) = 1.8ha
事業活用活性化計画目標の設定根拠			
<p>本地区は、昭和57～59年にかけて、団体営農村基盤整備事業によって区画整理が行われ、狭小、不整形である条件不利な農地は解消されたが、平均地形勾配が1/8と決して営農条件は恵まれておらず、高い畦畔と長大な法面が続き、畦畔の草刈り、法面の湧水、水路の堆砂処理等の農作業に多大な労力が必要であり、畦畔法尻からの湧水により機械の導入が困難な状況となっている箇所もあり、その処理に苦慮している。また、用水路の老朽化により、破損・漏水している箇所があり、農業用水の確保にも苦慮している。よって、本事業を行うことにより、維持管理労力の軽減を図り、山間地域の農地が有する水源涵養などの多面的機能を維持し、農地の保全を図る。</p> <p>よって、農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積を数値目標として設定する。</p>			
<p>耐久性畦畔工(A=1.8ha) + 湧水処理(A=1.0ha) + 農業用排水施設(A=1.4ha) - 重複面積(A=2.4ha) = 受益面積(A=1.8ha)</p>			

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
区画整理	鈍川地区	区画整理	A=7.2 ha	H24年～H28年	今治市	150,000	82,500	55%	82,500	地区内のほ場は、狭小かつ不整形、農道は狭小で急勾配であるため、機械の大型化が困難であり、営農や通作等に多大な負担を強いられており、高齢化が進む中で農地の維持管理が困難な状況となっている。よって、本事業を行うことにより、生産性の向上や維持管理労力の軽減を図り、担い手農家への農地集約を促進する。このことから、認定農業者数の増加を目標として、農業従事者の定住化を図る。
小規模農林地等保全整備	日之浦地区	耐久性畦畔 湧水処理 農業用排水施設	N=21箇所 (L=1,400m) N=8箇所 (L=460m) N=1路線 (L=90m)	H24年～H26年	今治市	20,000	11,000	55%	11,000	本地区は、昭和57～59年にかけて、団体営農村基盤整備事業によって区画整理が行われ、狭小、不整形である条件不利な農地は解消されたが、平均地形勾配が1/8と決して営農条件は恵まれておらず、高い畦畔と長大な法面が続き、耕起、代掻き、畦畔の草刈り等の農作業に多大な労力が必要であり、畦畔法尻からの湧水により機械の導入が困難な状況となっている箇所もあり、その処理に苦慮している。また、用水路の老朽化により、破損・漏水している箇所があり、農業用水の確保にも苦慮している。よって、本事業を行うことにより、維持管理労力の軽減を図る。 さらに、本地区においては、山間地域の農地が有する水源涵養などの多面的機能を維持し、地区の自然遺産となるよう保存・保護に取り組み、都市住民に対し癒しの空間を提供するとともに、無農薬米、しきみの栽培・販売を通じ、農業経営の安定化を推進し、当地域の活性化を図る。
合 計						170,000	93,500		93,500	

(参考様式2)

農山漁村活性化対策整備事前点検シート

計画主体名	愛媛県・今治市		
計画期間 実施期間	H24～H28 H24～H28	総事業費(交付金)	170,000千円(93,500千円)

1 計画全体について

項目	チェック欄	判断根拠
目標及び事業活用活性化計画目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか	○	農林漁業を振興させる生産基盤の整備であり、これにより定住等及び地域間交流の促進を図り農山漁村の活性化を目指していることにより、法及び基本方針に適合している。
市町村振興計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか	○	農業振興地域整備計画書(平成19年7月策定)等の管理計画にも明記された内容であり関連施策との連携、配慮、調和等を図り計画している。
活性化計画及び交付対象事業別概要は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか	○	地元代表者と現地調査のうえ協議等をおこない目標設定において合意形成がなされている。
活性化計画の策定にあたり、女性の意見や提案などを聞く機会を設けているか	○	本事業の関係権利者には、女性も含まれており、活性化計画策定の際、説明会等で女性からの意見を聞き、活性化計画に反映している。
事業の推進体制は確立されているか	○	事業主体の今治市及び各集落において事業の推進体制は整備されている。
目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか	○	労働条件の改善、優良農地を確保する生産基盤の整備を実施することにより、認定農業者数を増加させることで、定住の促進を図ることから、整合性が確保されている。
計画期間・実施期間は適切か	○	事業内容は区画整理であり、関係者の耕作期間や換地計画など意見調整が必要となるため、計画期間5年、実施期間5年は、ともに適切である。
交付金要望額は交付限度額(事業費×交付額算定交付率)の範囲内か	○	交付要望額 = 93,500千円 交付限度額 = 170,000千円 × 交付額算定交付率55% = 93,500千円であり範囲内である。

2 個別事業について(鈍川地区)

項 目	チェック欄	判 断 根 拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか	○	今回新規に取り組む事業である。
増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、地域自主戦略交付金交付要綱(農林水産省)(以下「交付要綱」という。)別紙35に定める基準を満たしているか	—	
交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第34号)別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか	○	平成23年度経済効果関係資料により、整地工 100年、農道(路盤・路床) 40年、農道(砂利敷) 15年、コンクリート水路 30年である。
事業による効果の発現は確実に見込まれるか		
費用対効果分析の手法は適切か(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金における費用対効果分析の実施について(平成19年8月1日付け19企第106号農林水産省大臣官房長通知)により適切に行われているか)	○	費用対効果分析の基準(土地改良事業経済効果算定方法)に基づき算定している。
上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか	○	費用対効果分析による算定結果は1.50である。
事業内容、事業実施主体等については交付要綱別紙34及び35に定める要件等を満たしているか	○	要件類別6の事業主体(市)と、事業メニュー⑤区画整理の事業内容の要件(受益面積7.2ha \geq 5ha、農業用排水施設等の整備・保全が見込まれる)を満たしている。
個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか	○	今治市が施工し、各集落において維持管理するため、目的外使用のおそれはない。
施設等の利活用の見通し等は適正か		
地域間交流の拠点となる施設にあっては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況(現状と今後の見込み)を踏まえているか	—	
近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか	—	
利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか	—	
施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか	—	

施設の利用や運営等にあたって、女性参画への配慮や促進のための取組がなされている。	○	女性耕作者からも営農等に関する状況の聞き取りなどを行っている。
事業費積算等は適正か		
過大な積算としていないか	○	土地改良事業等請負工事の価格積算要領に基づき算出しており、適正である。
建設・整備コストの低減に努めているか	○	石積み等の地区内資源の利活用を図り、コスト縮減に努めている。
附帯施設は交付対象として適正か(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)	—	附帯施設を交付対象としていない。
備品は交付対象として適正か(汎用性の高いものを交付対象としていないか)	—	備品を交付対象としていない。
整備予定場所は、集客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か	—	
施設用地が確保されている又は確保される見通しがついているか	○	換地計画に基づき配置するため問題ない。
体験交流機能に加え宿泊機能を備えた施設を整備する場合には、交付要綱別紙35に定める基準を満たすとともに、その必要性について十分に検討しているか	—	
交付対象は施設別上限事業費及び上限規模の範囲か		
処理加工・集出荷貯蔵施設については、「強い農業づくり交付金実施要領」(平成17年4月1日付け16生産第8262号農林水産大臣官房国際部長、総合食料局長、経営局長通知)別記Ⅱの第1の2の(4)のウの基準に照らし適正であるか	—	
地域間交流拠点については、延べ床面積㎡当たり29万円以内かつ延べ床面積1,500㎡以内であるか	—	
地域連携販売力強化施設については、以下の内容を満たすものとなっているか。		
地域内外又は地域間の相互連携の促進のための取組がなされているか	—	
生産者の販売力強化・ブランド化等に資するために必要な施設であるか	—	
1年を通して運営される施設であるか	—	
6次産業化や女性参画の促進に寄与する施設であるか	—	

事業実施主体の負担(起債、制度資金の活用等を含む)について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか	○	今治市において、起債計画に関して十分検討・調整を行っている。
入札方式は一般競争入札又はこれと同等の競争性のある契約方式によるなど適切なものとなっているか。一般競争入札に付さない場合は、その理由は明確か	○	一般競争入札に付す案件については、今治市一般競争入札実施要領に明記しており、また、指名競争入札に付す案件についてはHP等において公表している。
整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みであるか		
維持管理計画は適正か(施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか)	○	事業完了後は、各集落において適正に管理を行う。
収支を伴う施設等にあつては収支計画を策定しているか。また、事業費が5,000万円以上のものについては経営診断を受け、適正なものとなっているか	—	該当無し。
他の事業との合体施行等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか	—	他の事業との合体施工等の予定はない。
他の事業への重複申請(予定も含む。)はないか(ある場合には、事業名を記載すること。)	—	他の事業への重複申請はない。(予定も含む。)

注1 項目について該当が無い場合はチェック欄に「—」を記入すること。

2 事前点検シートは、公表するものとする。判断の根拠となった資料についてもあわせて公表するものとする。

2 個別事業について(日之浦地区)

項目	チェック欄	判断根拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか	○	今回新規に取り組む事業である。
増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、地域自主戦略交付金交付要綱(農林水産省)(以下「交付要綱」という。)別紙35に定める基準を満たしているか	—	
交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第34号)別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか	○	平成23年度経済効果関係資料により、土畦畔 35年、耐久性畦畔 40年、湧水処理 30年、コンクリート水路 30年である。
事業による効果の発現は確実に見込まれるか		
費用対効果分析の手法は適切か(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金における費用対効果分析の実施について(平成19年8月1日付け19企第106号農林水産省大臣官房長通知)により適切に行われているか)	○	費用対効果分析の基準(土地改良事業経済効果算定方法)に基づき算定している。
上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか	○	費用対効果分析による算定結果は1.42である。
事業内容、事業実施主体等については交付要綱別紙34及び35に定める要件等を満たしているか	○	要件類別22の事業主体(市)と、事業メニュー57小規模農林地等保全整備の事業内容の要件(五法指定地域等(特定農山村)、勾配1/20以上の農用地の面積割合(1.00≧0.5)、各工種の合計の受益面積1.8ha≧1ha)を満たしている。
個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか	○	今治市が施工し、日之浦集落において維持管理するため、目的外使用のおそれはない。
施設等の利活用の見通し等は適正か		
地域間交流の拠点となる施設にあっては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況(現状と今後の見込み)を踏まえているか	—	
近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか	—	
利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか	—	
施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか	—	

施設の利用や運営等にあたって、女性参画への配慮や促進のための取組がなされている。	○	女性耕作者からも営農等に関する状況の聞き取りなどを行っている。
事業費積算等は適正か		
過大な積算としていないか	○	土地改良事業等請負工事の価格積算要領に基づき算出しており、適正である。
建設・整備コストの低減に努めているか	○	構造物の経済比較を行い、コスト縮減に努めている。
附帯施設は交付対象として適正か(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)	—	附帯施設を交付対象としていない。
備品は交付対象として適正か(汎用性の高いものを交付対象としていないか)	—	備品を交付対象としていない。
整備予定場所は、集客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か	—	
施設用地が確保されている又は確保される見通しがしているか	○	更新整備であるため現況施設内で整備する方針であるが、用地の確保が必要な場合は適切に交渉を進め用地を確保する予定である。
体験交流機能に加え宿泊機能を備えた施設を整備する場合には、交付要綱別紙35に定める基準を満たすとともに、その必要性について十分に検討しているか	—	
交付対象は施設別上限事業費及び上限規模の範囲か		
処理加工・集出荷貯蔵施設については、「強い農業づくり交付金実施要領」(平成17年4月1日付け16生産第8262号農林水産大臣官房国際部長、総合食料局長、経営局長通知)別記Ⅱの第1の2の(4)のウの基準に照らし適正であるか	—	
地域間交流拠点については、延べ床面積㎡当たり29万円以内かつ延べ床面積1,500㎡以内であるか	—	
地域連携販売力強化施設については、以下の内容を満たすものとなっているか。		
地域内外又は地域間の相互連携の促進のための取組がなされているか	—	
生産者の販売力強化・ブランド化等に資するために必要な施設であるか	—	
1年を通して運営される施設であるか	—	
6次産業化や女性参画の促進に寄与する施設であるか	—	

事業実施主体の負担(起債、制度資金の活用等を含む)について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか	○	今治市において、起債計画に関して十分検討・調整を行っている。
入札方式は一般競争入札又はこれと同等の競争性のある契約方式によるなど適切なものとなっているか。一般競争入札に付さない場合は、その理由は明確か	○	一般競争入札に付す案件については、今治市一般競争入札実施要領に明記しており、また、指名競争入札に付す案件についてはHP等において公表している。
整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みであるか		
維持管理計画は適正か(施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか)	○	事業完了後は、日之浦集落において適正に管理を行う。
収支を伴う施設等にあつては収支計画を策定しているか。また、事業費が5,000万円以上のものについては経営診断を受け、適正なものとなっているか	—	該当無し。
他の事業との合体施行等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか	—	他の事業との合体施工等の予定はない。
他の事業への重複申請(予定も含む。)はないか(ある場合には、事業名を記載すること。)	—	他の事業への重複申請はない。(予定も含む。)

注1 項目について該当が無い場合はチェック欄に「—」を記入すること。

2 事前点検シートは、公表するものとする。判断の根拠となった資料についてもあわせて公表するものとする。